

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイレクトマーケティングミックス
【英訳名】	Direct Marketing MiX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 小林 祐 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎一丁目2番9号
【電話番号】	(06)6809-1615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 土 井 元 良
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地一丁目13番22号 WeWork御堂筋フロンティア16階
【電話番号】	(06)6809-1615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 土 井 元 良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (千円)	18,372,584	15,642,449	34,673,503
(第2四半期連結会計期間)	(8,236,084)	(6,956,148)	
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	3,914,504	1,843,586	5,730,583
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	2,513,336	1,208,127	3,803,022
(第2四半期連結会計期間)	(780,214)	(133,561)	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	2,478,626	1,208,127	3,768,312
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	13,928,432	14,061,671	15,585,059
総資産額 (千円)	28,079,945	28,170,689	30,532,203
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	56.42	26.16	85.09
(第2四半期連結会計期間)	(17.51)	(2.89)	
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	52.30	25.47	78.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.60	49.92	51.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,849,830	1,662,361	5,116,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	322,459	1,122,441	768,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,148,303	2,218,010	1,806,802
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,446,105	5,930,219	7,608,309

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 上記金額は、千円未満を四捨五入して記載しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(マーケティング事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アーキテクトの全株式を取得し、連結子会社としています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、当該変更箇所については下線で示しています。

(13) 内部管理体制について

当社グループでは、社会から信頼され続ける企業となるため、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識しており、業務の適正及び財務報告の信頼性の確保、各社内規程及び法令遵守の徹底に努めています。

しかしながら、当社の連結子会社において一部の顧客企業に対する請求額が過大となっている疑義が判明しました。これを受け、当該疑義に関する事実関係、類似事案の存否及びその事実関係等の解明、並びにこれらの事案の財務諸表への影響の確認にあたり、客観的かつ中立的な立場からの調査が必要であると判断し、外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、調査を進め、2023年10月13日付で同委員会から調査報告書を受領しました。

当社は、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、同委員会の提言をもとに再発防止策を策定し、実行していきます。具体的な再発防止策については、遅くとも2023年11月14日までに開示する予定です。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要や、生活様式の変化及びDXの推進を背景とした新たなサービスへのニーズが継続しています。

こうした環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルスワクチン接種関連業務の受託等、社会インフラとしての一翼を担ってきましたが、経済社会活動の正常化に伴いこうした需要は縮小しました。一方で、通信インフラからの業務受託は堅調に推移したほか、新たな事業領域の開拓も進みました。また、収益基盤の拡大を目的として、株式会社アーキテクトを連結子会社化しました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規クライアントの開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は15,642百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は1,863百万円（前年同四半期比52.7%減）、税引前四半期利益は1,844百万円（前年同四半期比52.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,208百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(マーケティング事業)

既存顧客や新規クライアント向け業務受託が堅調に推移しました。一方、前年同四半期の収益に大きく貢献した新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務受託等が減少しました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は13,889百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益は2,470百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

(オンサイト事業)

新型コロナウイルスワクチン接種関連業務の人材派遣ニーズは減少しました。一方、採用市場は好調に推移しました。

この結果、オンサイト事業の売上収益は2,431百万円(前年同四半期比5.9%減)、営業利益は90百万円(前年同四半期比867.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、28,171百万円となりました(前連結会計年度末は30,532百万円)。これは主に、のれんが802百万円及びその他の金融資産が429百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が1,678百万円、営業債権及びその他の債権が1,776百万円及び使用権資産が115百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、14,109百万円となりました(前連結会計年度末は14,947百万円)。これは主に、借入金が1,433百万円及びその他の流動負債が181百万円それぞれ増加した一方、営業債務及びその他の債務が1,772百万円、その他の金融負債が141百万円及び未払法人所得税が562百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

資本の分析

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、14,062百万円となりました(前連結会計年度末は15,585百万円)。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が410百万円増加した一方、自己株式の取得により2,000百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円減少し、5,930百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,662百万円となりました(前年同四半期は2,850百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益が1,844百万円、減価償却費及び償却費が776百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少が1,290百万円、営業債務及びその他の債務の減少が1,787百万円及び法人所得税の支払額が645百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,122百万円となりました(前年同四半期は322百万円の支出)。これは主に、子会社の取得による支出が686百万円及び投資有価証券の取得による支出が400百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,218百万円となりました(前年同四半期は1,148百万円の支出)。これは主に、短期借入金の増加が1,000百万円、長期借入れによる収入が800百万円、長期借入金の返済による支出が618百万円、配当金の支払額が798百万円、自己株式の取得による支出が2,000百万円及びリース負債の返済による支出が618百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	47,172,800	47,172,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	47,172,800	47,172,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)1	9,600	47,058,200	1,244	2,108,073	1,244	2,249,816
2023年4月28日 (注)2	114,600	47,172,800	76,553	2,184,626	76,438	2,326,255

(注)1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加です。

発行価格 1,335円

資本組入額 668円

割当先 当社の執行役 7名

当社のシニアマネージングディレクター 3名

当社のマネージングディレクター 7名

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
インテグラル3号投資事業有限責任 組合	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	16,819	36.56
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,246	9.23
23.7株式会社	大阪府大阪市北区曾根崎2丁目2-15	4,152	9.03
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,980	6.48
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,891	6.28
INNOVATION ALPHA L.P. (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS. KY1-1104 (東京都千代田区丸の内1丁目5番1 号)	2,670	5.80
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,452	3.16
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,252	2.72
インテグラル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	1,152	2.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	971	2.11
計	-	38,584	83.88

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,246千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,980千株

2. 2023年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2023年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マ ネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,949,900	8.40

3. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	2,996,600	6.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,171,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,995,300	459,953	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	47,172,800	-	-
総株主の議決権	-	459,953	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の24株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイレクトマーケティングミックス	大阪市北区曽根崎一丁目2番9号	1,171,900	-	1,171,900	2.48
計	-	1,171,900	-	1,171,900	2.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、千円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,608,309	5,930,219
営業債権及びその他の債権		5,305,183	3,528,810
その他の流動資産		169,823	234,851
流動資産合計		13,083,315	9,693,880
非流動資産			
有形固定資産		1,736,817	1,648,862
使用権資産		2,792,262	2,676,865
のれん	7	10,984,224	11,786,115
その他の無形資産		54,980	51,034
繰延税金資産		561,729	569,121
その他の金融資産	14	1,306,702	1,735,716
その他の非流動資産		12,175	9,095
非流動資産合計		17,448,888	18,476,809
資産合計		30,532,203	28,170,689

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		4,498,074	2,725,771
借入金	8,14	769,954	1,934,613
未払法人所得税		1,197,781	635,453
その他の金融負債		1,088,639	1,156,415
その他の流動負債		1,131,027	1,311,650
流動負債合計		8,685,475	7,763,903
非流動負債			
借入金	8,14	4,209,043	4,476,997
引当金		381,741	405,826
その他の金融負債		1,664,885	1,456,346
その他の非流動負債		6,000	5,945
非流動負債合計		6,261,668	6,345,115
負債合計		14,947,144	14,109,018
資本			
資本金		2,099,058	2,184,626
資本剰余金		2,086,802	2,067,443
利益剰余金		11,404,796	11,814,662
自己株式	9	536	2,000,457
その他の資本の構成要素		5,061	4,602
親会社の所有者に帰属する持分合計		15,585,059	14,061,671
資本合計		15,585,059	14,061,671
負債及び資本合計		30,532,203	28,170,689

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上収益	11	18,372,584	15,642,449
営業費用	7,13	14,447,955	13,776,929
その他の収益		29,548	18,235
その他の費用		18,656	20,297
営業利益		3,935,522	1,863,458
金融収益		1,665	2,110
金融費用		22,682	21,983
税引前四半期利益		3,914,504	1,843,586
法人所得税費用	3	1,401,168	635,459
四半期利益		2,513,336	1,208,127
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,513,336	1,208,127
四半期利益		2,513,336	1,208,127
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	12	56.42	26.16
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	12	52.30	25.47

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		8,236,084	6,956,148
営業費用	7	6,993,469	6,730,424
その他の収益		13,850	8,266
その他の費用		16,689	3,326
営業利益		1,239,776	230,664
金融収益		819	1,046
金融費用		11,066	11,619
税引前四半期利益		1,229,529	220,091
法人所得税費用	3	449,315	86,530
四半期利益		780,214	133,561
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		780,214	133,561
四半期利益		780,214	133,561
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	17.51	2.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	16.23	2.82

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		2,513,336	1,208,127
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	14	34,710	-
純損益に振り替えられることのない 項目合計		34,710	-
その他の包括利益合計		34,710	-
四半期包括利益		2,478,626	1,208,127
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,478,626	1,208,127
四半期包括利益		2,478,626	1,208,127

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	780,214	133,561
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	-	-
純損益に振り替えられることのない 項目合計	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	780,214	133,561
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	780,214	133,561
四半期包括利益	780,214	133,561

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年1月1日現在		1,866,828	1,854,394	7,824,058	463
四半期利益		-	-	2,513,336	-
その他の包括利益	14	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	2,513,336	-
新株予約権の増減	13	11,232	11,232	-	-
譲渡制限付株式報酬	13	43,625	178	-	-
自己株式の取得		-	-	-	37
剰余金の配当	10	-	-	222,285	-
所有者との取引等合計		54,857	11,410	222,285	37
2022年6月30日現在		1,921,685	1,865,804	10,115,110	500

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
		新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2022年1月1日現在		54,358	-	54,358	11,599,176	11,599,176
四半期利益		-	-	-	2,513,336	2,513,336
その他の包括利益	14	-	34,710	34,710	34,710	34,710
四半期包括利益合計		-	34,710	34,710	2,478,626	2,478,626
新株予約権の増減	13	6,684	-	6,684	29,149	29,149
譲渡制限付株式報酬	13	-	-	-	43,802	43,802
自己株式の取得		-	-	-	37	37
剰余金の配当	10	-	-	-	222,285	222,285
所有者との取引等合計		6,684	-	6,684	149,371	149,371
2022年6月30日現在		61,043	34,710	26,333	13,928,432	13,928,432

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年1月1日現在		2,099,058	2,086,802	11,404,796	536
四半期利益		-	-	1,208,127	-
その他の包括利益	14	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	1,208,127	-
新株予約権の増減	13	9,015	9,015	-	-
譲渡制限付株式報酬	13	76,553	28,374	-	-
自己株式の取得	9	-	-	-	1,999,921
剰余金の配当	10	-	-	798,260	-
所有者との取引等合計		85,568	19,359	798,260	1,999,921
2023年6月30日現在		2,184,626	2,067,443	11,814,662	2,000,457

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
		新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	合計		
2023年1月1日現在		29,649	34,710	5,061	15,585,059	15,585,059
四半期利益		-	-	-	1,208,127	1,208,127
その他の包括利益	14	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1,208,127	1,208,127
新株予約権の増減	13	459	-	459	18,488	18,488
譲渡制限付株式報酬	13	-	-	-	48,179	48,179
自己株式の取得	9	-	-	-	1,999,921	1,999,921
剰余金の配当	10	-	-	-	798,260	798,260
所有者との取引等合計		459	-	459	2,731,515	2,731,515
2023年6月30日現在		30,108	34,710	4,602	14,061,671	14,061,671

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,914,504	1,843,586
減価償却費及び償却費		711,471	776,121
固定資産除売却損		17,993	17,742
貸倒引当金の増減額(は減少)		233	3,097
金融収益		1,665	2,110
金融費用		22,682	21,983
株式報酬費用	13	53,062	50,545
有給休暇引当金		59,184	70,760
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		340,026	1,290,415
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		684,228	1,787,019
賞与引当金の増減額(は減少)		78,857	17,576
その他		209,555	192,856
小計		3,464,799	2,318,878
利息の受取額		24	35
利息の支払額		11,838	11,771
法人所得税の支払額		603,156	644,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,849,830	1,662,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		181,938	51,774
無形資産の取得による支出		7,930	-
貸付けによる支出		-	1,500
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	7	-	685,941
投資有価証券の取得による支出		96,000	399,783
敷金及び保証金の差入による支出		48,211	210
その他		11,620	16,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		322,459	1,122,441
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	8	-	1,000,000
長期借入れによる収入	8	-	800,000
長期借入金の返済による支出	8	386,660	618,058
配当金の支払額	10	222,285	798,260
新株予約権の行使による収入		19,889	16,121
自己株式の取得による支出	9	37	1,999,921
リース負債の返済による支出		559,210	617,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,148,303	2,218,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,379,068	1,678,090
現金及び現金同等物の期首残高		5,067,037	7,608,309
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,446,105	5,930,219

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ダイレクトマーケティングミックス（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は大阪府に所在しています。2023年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されています。

当社グループの事業内容は、マーケティング事業、オンサイト事業です。各事業の内容については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年10月13日に当社代表執行役社長CEO小林祐樹によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84,380千円は、「投資有価証券の取得による支出」96,000千円、「その他」11,620千円として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

5. 事業の季節性

当社グループでは、主として第1四半期に集中して需要が発生するサービスを行っているため、通常、第1四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比較して多くなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、DX進展の中で登場している多様なサービス事業者の営業・マーケティング機能を担うことで、新たなデジタルサービスの社会実装にも貢献しています。

コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまで多岐にわたるコンサルティングを実施しています。また、コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など幅広いサービスの提供も行っています。

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務や、インバウンド型のコールセンター（カスタマーセンターなどエンドユーザーからの受電等を行うコールセンター）、事務作業など、自社で抱えているコストや工数がかかる業務の一括代行により、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務等の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。また、金融機関や地方自治体を含む様々なクライアントのカスタマーサービスやオンライン窓口等の受託、医療分野等における有資格者による専門BPOセンターなど、各方面へのサービス拡充に注力しています。

（注）プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社㈱ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	16,846,742	1,525,843	-	18,372,584
セグメント間収益	49,839	1,058,475	1,108,314	-
売上収益合計	16,896,580	2,584,318	1,108,314	18,372,584
セグメント利益(注) 2	4,537,169	9,330	610,977	3,935,522

その他の損益

減価償却費及び償却費	681,838	4,907	24,726	711,471
金融収益	1,590	2	73	1,665
金融費用	4,826	-	17,856	22,682
報告セグメントの税引前四半期利益	4,533,932	9,332	628,760	3,914,504

(注) 1 . セグメント利益の調整額 610,977千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用 610,746千円が含まれています。

2 . セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位：千円) 連結
売上収益				
外部収益	13,888,788	1,753,661	-	15,642,449
セグメント間収益	-	677,567	677,567	-
売上収益合計	13,888,788	2,431,228	677,567	15,642,449
セグメント利益(注) 2	2,469,665	90,296	696,502	1,863,458

その他の損益

減価償却費及び償却費	744,435	5,030	26,655	776,121
金融収益	1,747	2	361	2,110
金融費用	5,880	-	16,103	21,983
報告セグメントの税引前四半期利益	2,465,532	90,297	712,244	1,843,586

(注) 1 . セグメント利益の調整額 696,502千円には、セグメント間取引消去 2,916千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用 692,233千円が含まれています。

2 . セグメント利益は営業利益で表示しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位: 千円) 連結
売上収益				
外部収益	7,483,654	752,430	-	8,236,084
セグメント間収益	25,230	466,563	491,793	-
売上収益合計	7,508,884	1,218,993	491,793	8,236,084
セグメント利益(は損失) (注) 2	1,587,032	50,978	296,278	1,239,776

その他の損益

減価償却費及び償却費	343,199	2,481	12,622	358,302
金融収益	787	1	31	819
金融費用	2,280	-	8,786	11,066
報告セグメントの税引前四半期 利益(は損失)	1,585,539	50,978	305,032	1,229,529

(注) 1. セグメント利益(は損失)の調整額 296,278千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用 296,046千円が含まれています。

2. セグメント利益(は損失)は営業利益で表示しています。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	(単位: 千円) 連結
売上収益				
外部収益	6,144,201	811,947	-	6,956,148
セグメント間収益	-	269,290	269,290	-
売上収益合計	6,144,201	1,081,237	269,290	6,956,148
セグメント利益(注) 2	606,809	33,056	409,201	230,664

その他の損益

減価償却費及び償却費	376,241	2,515	13,318	392,074
金融収益	869	1	176	1,046
金融費用	3,305	-	8,314	11,619
報告セグメントの税引前四半期 利益	604,374	33,056	417,339	220,091

(注) 1. セグメント利益の調整額 409,201千円には、セグメント間取引消去17千円及び報告セグメントに帰属しない営業費用 407,820千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社アーキテクト

事業の内容

自社保有の会員組織を活用した、リサーチ業務・プロモーション業務・人員動員業務等の提供

企業結合を行った主な理由

株式会社アーキテクトは、リサーチ業務・プロモーション業務・人員動員業務等、自社保有の会員組織を活用した様々なBPO業務を展開しています。同社が保有する会員組織及び会員組織を活用した低コストで付加価値の高い各種BPO業務の運営ノウハウを当社グループに取り入れることにより、当社グループのリサーチ・マーケティング業務をはじめとした既存BPOソリューションの提供価値を高めると共に、これまで当社グループでは採算性の観点で受注が難しかったBPO業務についても、受注検討が可能になると考えています。また、同社は、大手メディア・大手消費財メーカー・大手調査会社など、当社グループとは異なる顧客基盤を有しているため、相互の顧客紹介による売上シナジーも期待しています。これらを踏まえ、同社を子会社化することが今後の両社の成長に資すると考えたため、本件を決定しました。

取得日

2023年4月28日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

取得した議決権付資本持分の割合

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：千円)
	金額
支払対価の公正価値(現金)	1,260,000
資産の部	
現金及び現金同等物	574,059
営業債権及びその他の債権	70,144
その他の流動資産	13,440
有形固定資産	69,820
使用権資産	191,097
その他の無形資産	10,602
繰延税金資産	7,392
その他の金融資産	42,404
その他の非流動資産	719
資産合計	979,677
負債の部	
営業債務及びその他の債務	37,061
借入金(流動負債)	37,512
その他の流動負債	30,354
その他の金融負債(流動負債)	43,303
借入金(非流動負債)	208,424
引当金	23,476
その他の金融負債(非流動負債)	141,437
負債合計	521,568
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	458,109
のれん	801,891

取得した資産及び引き受けた負債については、当第2四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

取得関連費用として85,381千円を要約四半期連結損益計算書の「営業費用」に計上しています。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、税務上損金算入が見込まれる金額は現時点では確定していません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	(単位：千円)
取得により支出した現金及び現金同等物	1,260,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	574,059
子会社の取得による支出	685,941

(4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示していません。

8. 借入金

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下のとおりです。

なお、借入金は償却原価で測定しています。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結 会計期間 (2023年6月30日)	平均金利(注)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.33%	-
1年以内返済予定の長期借入金	769,954	934,613	0.42%	-
長期借入金	4,209,043	4,476,997	0.48%	2024年7月～ 2035年4月
合計	<u>4,978,997</u>	<u>6,411,610</u>		
流動負債	769,954	1,934,613		
非流動負債	4,209,043	4,476,997		
合計	<u>4,978,997</u>	<u>6,411,610</u>		

(注)平均金利については、当第2四半期連結会計期間末残高に対する加重平均利率を記載しています。

借入枠

コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
融資限度額	3,000,000	3,000,000
借入実行残高	-	1,000,000
未実行残高	<u>3,000,000</u>	<u>2,000,000</u>

9. 資本及びその他の資本項目

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第37条の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、EPSの成長に応じて増配する方針とし、自己株式取得を含めた総還元性向40%の早期実現を目指すとともに、ROE25%前後を維持することを中期的な目標に掲げています。

資本構成の最適化と加重平均資本コストの低減による企業価値の向上を目指し、自己株式の取得を行いました。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

1,171,600株

(4) 株式の取得価額の総額

1,999,921千円

(5) 取得期間

2023年2月15日から2023年12月22日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

10. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月24日 取締役会	普通株式	222,285	10.0	2021年12月31日	2022年3月4日

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。基準日が2021年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月24日 取締役会	普通株式	798,260	17.0	2022年12月31日	2023年3月2日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

11. 売上収益

顧客との契約による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。
当社グループは契約形態別に収益を分解開示しています。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

	(単位:千円)		
	マーケティング事業	オンサイト事業	合計
業務委託売上	16,754,687	-	16,754,687
代理店売上	92,054	-	92,054
人材派遣売上	-	1,525,843	1,525,843
合計	16,846,742	1,525,843	18,372,584

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

	(単位:千円)		
	マーケティング事業	オンサイト事業	合計
業務委託売上	13,821,702	-	13,821,702
代理店売上	67,086	-	67,086
人材派遣売上	-	1,753,661	1,753,661
合計	13,888,788	1,753,661	15,642,449

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、サービスの提供等から受領する対価の公正価値から、値引き及び割戻しを控除した金額で測定しています。主な売上収益区分ごとの認識基準は、以下のとおりです。

業務委託売上及び人材派遣売上については、業務委託契約に基づき、主として顧客企業から販売契約の取次又は販売契約を獲得するために、ダイレクトマーケティングの手法を用いて、販売支援を行う義務を負っています。当該履行義務は、顧客へのサービス提供が完了した時点でそれぞれの契約体系に従って、役務の提供が完了した時点で収益を認識しています。

ダイレクトマーケティングでは自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター(クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャンネルを通じた直接の対話を行う当社の人材)による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャンネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。役務提供が完了する時点は契約体系によって異なりますが、主に、販売契約の取次完了報告時点、販売契約獲得時点、契約獲得後実際にエンドユーザーが顧客企業のサービスを使用開始する時点です。

業務委託売上及び人材派遣売上では、ダイレクトマーケティング以外に、コンサルティングや、ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスも展開しています。コンサルティングでは、ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた営業・マーケティング戦略について、戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。これらのサービスは役務提供完了時点において収益を認識しています。ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスは、顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアに係る業務代行等を実施しています。これらのサービスは役務提供完了時点で収益を認識しています。

業務委託売上及び人材派遣売上で受領する対価については、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内に支払いを受けています。

代理店売上については、代理店契約に基づき、顧客企業の販売契約の取次又は販売契約を獲得するために、ダイレクトマーケティングの手法を用いて、契約で定められた期間にわたり、販売支援を行う義務を負っています。当該履行義務は、顧客のサービス提供が完了した時点でそれぞれの契約体系に従って、役務の提供が完了した時点で収益を認識しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内に支払いを受けています。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,513,336	1,208,127
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益(千円)	2,513,336	1,208,127
基本的加重平均普通株式数(株)	44,549,450	46,183,626
ストックオプションによる増加(株)	3,510,870	1,240,412
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	48,060,320	47,424,038
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.42	26.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.30	25.47

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	780,214	133,561
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益(千円)	780,214	133,561
基本的加重平均普通株式数(株)	44,549,450	46,183,626
ストックオプションによる増加(株)	3,510,870	1,240,412
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	48,060,320	47,424,038
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.51	2.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.23	2.82

13. 株式報酬

(1) ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役及び従業員にストックオプションを付与しています。この制度は、当社グループの取締役が業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えること、従業員については、当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的としたものです。

本制度に関して、要約四半期連結損益計算書の営業費用に含まれている持分決済型の株式報酬取引に関する費用は、前第2四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を9,260千円計上しています。当第2四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を2,367千円計上しています。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度

当社グループは、当社の執行役及び従業員（以下、「対象執行役等」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象執行役等に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

本制度では、付与の対象となる当社株式に契約上の譲渡制限（執行役及びシニアマネージングディレクター1名については譲渡制限付株式の交付日から当社の執行役その他当社の取締役会が定める地位から退任又は退職するまでの期間、シニアマネージングディレクター2名及びマネージングディレクターについては2023年4月28日から2028年4月27日まで）を付与しています。当社は、執行役及びシニアマネージングディレクター1名が譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日まで又はシニアマネージングディレクター2名及びマネージングディレクターが譲渡制限期間が満了する前に当社の執行役その他当社の取締役会が定める地位から退任又は退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、付与した株式を無償で取得することとしています。

本制度に関して、要約四半期連結損益計算書の営業費用に含まれている持分決済型の株式報酬取引に関する費用は、前第2四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を43,802千円計上しています。当第2四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を48,179千円計上しています。

譲渡制限付株式報酬制度の概要は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
付与日	2022年4月28日	2023年4月28日
期首残高(株)	44,000	93,800
付与した株式の数(株)	49,800	114,600
期末残高(株)	93,800	208,400
付与日の公正価値(円)(注)	1,599	1,193

(注) 付与日の公正価値は、付与日の株価を使用しています。

14. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財政状態計算書に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似していません。

その他の金融資産

敷金保証金については、償還時期を見積り、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

非上場株式及び投資事業組合出資については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しています。

ゴルフ会員権については、活発でない市場における同一資産の市場価格に基づいて評価しています。

長期貸付金については、同様の契約条項での新規貸付を行った場合に想定される将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

出資金については、事業協同組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を組合への出資金の公正価値として測定しています。

借入金

短期借入金については、決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しています。

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

(2) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報は以下の表には含まれていません。

	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	917,487	881,012	940,408	917,830
長期貸付金	115,985	115,857	117,485	117,565
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	266,150	266,150	665,933	665,933
ゴルフ会員権	7,080	7,080	11,880	11,880
出資金	-	-	10	10
資産合計	<u>1,306,702</u>	<u>1,270,100</u>	<u>1,735,716</u>	<u>1,713,217</u>
償却原価で測定する金融負債				
借入金	4,978,997	4,971,431	5,411,610	5,421,347
負債合計	<u>4,978,997</u>	<u>4,971,431</u>	<u>5,411,610</u>	<u>5,421,347</u>

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接的に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しています。

償却原価で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度（2022年12月31日）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	-	881,012	-	881,012
長期貸付金	-	115,857	-	115,857
金融負債				
借入金	-	4,971,431	-	4,971,431

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	-	917,830	-	917,830
長期貸付金	-	117,565	-	117,565
金融負債				
借入金	-	5,421,347	-	5,421,347

当第2四半期連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

評価技法とインプット

レベル2の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは主に割引率です。

公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2022年12月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	-	-	266,150	266,150
ゴルフ会員権	-	7,080	-	7,080
出資金	-	-	-	-

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	-	-	665,933	665,933
ゴルフ会員権	-	11,880	-	11,880
出資金	-	-	10	10

当第2四半期連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

評価技法とインプット

レベル2に分類したゴルフ会員権は、活発でない市場における同一資産の市場価格に基づいて評価しています。

レベル3に分類した非上場株式及び投資事業組合出資は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により、公正価値を測定しています。この評価技法において、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。また、出資金については事業協同組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を組合への出資金の公正価値として測定しています。観察不能なインプットを用いているため、レベル3に分類しています。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	170,170	266,150
利得及び損失合計	-	-
純損益	-	-
その他の包括利益(注)	50,000	-
購入	96,000	399,783
売却	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	-	-
期末残高	216,170	665,933

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

15. 関連当事者

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

種類	名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済金額
重要な影響を有する企業	インテグラル3号投資事業有限責任組合(注)1	主要株主	自己株式の取得(注)2	1,668,934	-
-	INNOVATION ALPHA L.P.(注)1	-	自己株式の取得(注)2	264,926	-

(注) 1. インテグラル3号投資事業有限責任組合及びINNOVATION ALPHA L.P.はインテグラル株式会社により運営されています。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引金額は2023年2月15日の終値によるものです。

16. 後発事象

(調査報告書の受領及び特別調査費用)

当社の連結子会社において一部の顧客企業に対する請求額が過大となっている疑義が判明し、当該疑義に関する事実関係、類似事案の存否及びその事実関係等の解明、並びにこれらの事案の財務諸表への影響の確認にあたり、客観的かつ中立的な立場からの調査が必要であると判断し、外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、調査を進め、2023年10月13日付で同委員会から調査報告書を受領しました。

なお、調査結果に基づく影響額の調査を行った結果、過年度に与える影響額は重要性に乏しいことから、過年度決算の訂正は行っていません。

また、特別調査委員会の調査費用や、弁護士・会計士等に対する外部アドバイザー費用が発生しています。当該費用は現在集計中であり概算額は350,000千円ですが、最終的な計上額は変動する可能性があります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社ダイレクトマーケティングミックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 大
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷間 薫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイレクトマーケティングミックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ダイレクトマーケティングミックス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。